

県立広島大学 生物資源科学部 設置の趣旨等を記載した書類 目次

1	設置の趣旨及び必要性	1
2	学部・学科等の特色	6
3	学部・学科等の名称及び学位の名称	8
4	教育課程の編成の考え方及び特色	9
5	教育組織の編成の考え方及び特色	14
6	教育方法, 履修指導方法及び卒業要件	15
7	施設, 設備等の整備計画	19
8	入学者選抜の概要	21
9	取得可能な資格	24
10	実習の具体的計画	25
11	企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	29
12	多様なメディアを高度に利用して, 授業を教室以外の場所で履修させる 場合の具体的計画	31
13	管理運営	31
14	自己点検・評価	32
15	情報の公表	33
16	教育内容等の改善を図るための組織的な取組	34
17	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	35

生物資源科学部 設置の趣旨等を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 学部設置の趣旨及び必要性

県立広島大学は、平成 17 年に広島県立の 3 つの大学（県立広島女子大学・広島県立大学・広島県立保健福祉大学）を統合して、設置された。県立広島大学は、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念として、「主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材」を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、地域社会の発展に寄与してきた。

生物資源科学部の前身となる広島県立大学生物資源学部は、平成元年に広島県北部の庄原市に設置され、広島県北部唯一の 4 年制大学として、豊かな自然に囲まれた環境の中で、地域を学びのフィールドとし、人類の食、健康や環境に係る諸問題の解決に貢献する教育・研究を行い、生命科学と環境科学の複合的な視野を持つ技術者・研究者を社会に輩出するとともに、県北の主要産業である農林業の振興にも寄与してきた。

平成 17 年 4 月に、県立 3 大学の統合に併せて、県立広島大学生命環境学部に移行し、生命科学科と環境科学科を設置した。生命環境学部では、生命科学と環境科学を密接に関連付け、医療・環境・食料等の多様な現代的問題を解決し、最先端の研究を通して地域に貢献する人材を育成することを目的に、教育研究活動を行ってきた。生命科学科では、最新のバイオテクノロジーを駆使して生命現象を分子・細胞・個体レベルで解き明かす「応用生命科学」コースと、食の機能性・安全性・流通等を学ぶ「食品資源科学」コースの 2 つのコースを設け、医療・健康・食料などの問題解決につながる研究を通じて「地域産業の再生と新規産業の創生」に寄与し、人類社会の福祉に貢献できる人材を育成してきた。環境科学科では、最新の理化学分析、環境浄化・修復・保全に関わる技術や環境評価手法等を学ぶカリキュラムを編成し、様々な学問分野を横断的に捉え、人の活動が環境に及ぼす影響を考え、地域のみならず地球規模までの環境にかかわる多様な課題に取り組み、未来社会の創造に貢献できる人材を育成してきた。

その一方で、急速に少子化、高齢化が進み、地方の活力が失われる中、大学には知の拠点として、地域社会と協働し、地域が抱える課題の解決に主体的に取り組み、地域創生を担う人材の育成が求められている。さらに、国の施策においても、知の拠点大学による地域創生が推進され、大学にはこれまで以上に時代に合った地域が求める人材の育成を意識した教育プログラムの導入や教育改革の断行が求められている。このような社会の変化や要請に応えるため、県立広島大学では、平成 29 年 7 月に『「地域に根ざした、県民から信頼される県立広島大学」であり続けるための学部・学科等の再編について』を策定し、学部学科を再編することとした。

生命環境学部では、豊かな自然に囲まれた環境を最大限活かし、生命科学と環境科学との親和性をより高めるため、既設学部の 2 学科を統合して社会的に要請の高い分野に

絞り込んだ教育を提供する「生命環境学科」を設置し、入学後の選択の幅を広げる経過選択制を採用したコース制（生命科学コースと環境科学コース）を導入することとした。また、農（食料生産と食品加工・6次産業化）や食の安全と地域資源の持続性等に関わる課題を自ら見つけ、専門性を活かして解決できる能力を育成するなど、庄原キャンパスが立地する地域と協働する教育プログラムを提供する「地域資源開発学科」を新たに設置するとともに、学部名を「生命環境学部」から「生物資源科学部」へ改称する。

両学科・コース間の連携については、学部共通科目により基本的な科学リテラシーを学問の基盤として学び、その後に配当される学科やコース毎の専門科目の一部を学科やコースを超えて学ぶことを可能にするとともに、学科・コース間の垣根を越えた地域課題解決研究を卒業研究に係る論文科目として配置し、両学科・コースが連携・融合した教育研究が実施できる体制とする。

このように、時代にあった地域社会が抱える問題を探究するローカルな視点と地球規模の問題を探究するグローバルな視点を併せ持ち、持続可能な社会の構築に貢献する「課題探究型地域創生人材」を育成することを目指し、現行組織を改組し、生物資源科学部を設置する。

（2）学科設置の趣旨及び必要性

①地域資源開発学科

我が国の農業の現場では、担い手の高齢化が急速に進み、労働力不足が深刻となっている。また、農作業における省力・軽労化や、新規就農者への栽培技術の継承、農業の付加価値向上等の、効率的かつ安定的な農業経営の実現が重要な課題となっている。一方、超省力・高品質生産を実現するロボット技術、高度なセンシング技術やIoT技術を始めとするICTの活用が様々な分野で進展しており、科学技術を活用した農業が期待されている。このため、本学科は、ロボット技術やICTを活用した新たな農業（スマート農業）など、農業従事者が、今後、目指す方向への転換を後押しする教育機関としての役割を担う。

②生命環境学科

現行の生命環境学部では、豊かな自然に囲まれた環境の中で、地域を学びのフィールドとして人の食や健康と環境問題の解決に貢献する教育・研究を行ってきた。中でも生命科学と環境科学を密接に関連付けた教育・研究活動を特色とし、複合的な視野を持つ技術者・研究者を地域に輩出している。2学科を統合する「生命環境学科」では、最新のバイオテクノロジーの活用や理化学分析、環境浄化・保全に関わる技術の活用など、これまでの教育・研究の蓄積を活かした教育を提供するとともに、両分野の連携・融合を強化する。また、地域資源開発学科との有機的連携や本学のヒューマンサイエンス分野における学術的・理論的基盤を支える役割を担う。

生命環境学科には、次の2コースを置く。

○生命科学コース

最新のバイオテクノロジーを駆使して、生命現象を分子・細胞・個体レベルで解明することを目指す。

○環境科学コース

最新の理化学分析や環境浄化・修復・保全に関わる技術や環境調査手法などを学び、循環型社会の創造に貢献することを目指す。

生命環境学科においては、入学後の選択の幅を広げる経過選択制を一部導入する。併せて、地域の課題解決や今後の採用・就職予測等を踏まえた教職課程の設置など、時代に合った地域や学生の要請に応える教育プログラムを副専攻プログラムとして配置し、選択履修を可能とすることで、学修の幅を更に広げられる環境を整える。

また、現行の生命環境学部において学部専門教育科目・基幹科目と位置付けられている「フィールド科学」科目群、並びに「フィールド科学」卒業論文が、地域課題解決に取り組むことなどにより充実してきているこれまでの成果（強み）を活かし、再編後も学部・学科横断的な課題探究型教育プログラム「地域課題解決研究」として配置することにより、学生の幅広い視点や資質・能力を涵養する。

(3) 学部で養成する人材像及び教育研究上の目的

生物資源科学部では、私たちの生存基盤である「環境」において、生活に必須である「農」や「食」を支える生命科学や環境科学に関する専門性を活かし、人類や地域に貢献する人材を育成する。

(4) 学科で養成する人材像及び教育研究上の目的

①地域資源開発学科

「農」や「食」の実践的な技術や知識、経営の専門知識を用いて未来の農業（スマート農業）や持続可能な「農」と「食」の実践とマネジメントを探究するとともに、地域産業の再生と新規産業の創出に貢献できる人材を育成する。

【具体的人材像】

「地域産業の再生と新規産業の創設」に貢献できる人材

「未来の農業（スマート農業）」を実践できる人材

「持続可能な農と食のマネジメント」を探究できる人材

(ディプロマ・ポリシー)

人々が将来にわたり安定した生活を維持するために不可欠な「農」・「食」の分野において、6次産業化や農商工連携による地域活性化の方法や実践的な技術や知識

と経営の専門知識を修得する。また、文化的背景や伝統知を考慮しながら科学的根拠に基づき思考・探究・判断する力，地域創生のための情報発信力・実践力・マネジメント力を養う。そして，関係する人材・事象と協働しながら解決する力により地域を活性化し地域社会を牽引する「課題探究型地域創生人材」としての能力を身に付けた学生に学士（地域資源開発学）を授与する。

【知識・技能】

- ・「農」・「食」の生産・加工に関して，伝統的な方法から従来の方法，未来を見据えた最新技術及び国際的な知識を修得している。
- ・「農」・「食」の分野に関する化学・物理学・生理学の科学的知識を有し，開発・分析・評価を行うために必要な技能や知識を修得している。
- ・「農」・「食」の6次産業化や地域資源のマネジメントに関する知識を修得している。
- ・里山の保全や修復，分析に関する技能や知識を修得している。

【思考力・判断力・表現力】

- ・「農」と「食」，地域資源に関する実践的知識と生命科学や環境科学の基礎知識を総合し，柔軟に活用することができる。
- ・農業や食品及びそれらに関わる経営マネジメントの課題を発見し，周囲と協働しながら，新しい手法の修得や開発により解決に導く能力を身に付けている。
- ・専門領域のデータや専門文書，理化学機器分析を理解することができ，基本的な専門用語を用いて知識伝達・情報共有することができる。

【主体性・協働性】

- ・「農」と「食」，地域資源を総合的に活用する姿勢を身に付け，主体的に対応し，地域創生を担うことができる。
- ・物事を科学的根拠に基づき判断することができ，深くかつ多面的に洞察する態度や独創性を重んじる姿勢を身に付けている。
- ・個人や共同体，地域との良好なコミュニケーション（情報発信，プレゼンテーション，相互理解）を行うことができる。
- ・主体的かつ継続的に学ぶことの重要性を理解している。
- ・新たな手法の修得や開発に対して積極的に取り組むことができる。

具体的な進路 I C TやA I，ロボット技術やI o Tを活用した農業法人，農機具メーカー，教員（農業），公務員，普及指導員等

②生命環境学科

「人々の生存」に関わる分野の専門知識・技術を用いて社会の課題を解決できる能力を修得し，地域の活性化や良好な生存環境の保全，持続可能な社会の構築に役立つ科学を探究できる人材を育成する。

【具体的人材像】

「生命の可能性や良好な生存環境」を探究できる人材

「持続可能な社会の在り方」を探究できる人材

「地域社会の活性化に役立つ科学」を探究できる人材

(ディプロマ・ポリシー)

生命機能の解明，生物資源の開発によるクオリティ・オブ・ライフ（生活の質）の向上，持続可能な社会の構築，良好な生存環境の創出など「人々の生存」に関わる分野において，生命科学と環境科学に関する専門的知識，新たな概念や技術を活用・探究すると共に，他者と協働しながら生命の営みを支え，健全な環境を守り・創出する「課題探究型地域創生人材」としての能力を身に付けた学生に学士（生命環境学）を授与する。

【知識・技能】

- ・生命機能の解明，生物資源の開発によるクオリティ・オブ・ライフ（生活の質）の向上，持続可能な社会の構築，良好な生存環境の創出など「人々の生存」に関わる分野に関する基礎学力を修得し，かつ高度で幅広い専門知識や先端技術を身に付けている。
- ・生命科学や環境科学に関わる専門知識や技術が社会や地域でどのように活用されているかを理解し，その知識や技術を課題解決に役立てる方法を身に付けている。

【思考力・判断力・表現力】

- ・思考に生命科学，環境科学の基礎知識を組み込むことができ，柔軟に活用することができる。
- ・専門領域のデータや専門文書を理解することができ，基本的な専門用語を用いて知識伝達・情報共有することができる。
- ・客観的・俯瞰的・分野横断的な視点を持ち，課題に対して柔軟な思考ができる。
- ・他者の意見を尊重しつつ，解決策を提案できる。
- ・科学的・技術的・生命倫理的・社会制度的な見地から正しい知識を社会にわかりやすく発信できる。

【主体性・協働性】

- ・生命現象，生存環境に関する事象を科学的根拠に基づき判断することができ，深くかつ多面的に洞察する態度や独創性を重んじる姿勢を身に付けている。
- ・地域や社会，他者と協働しながら主体的に課題解決に取り組み，問題解決にあたることができる。
- ・主体的かつ継続的に学ぶことの重要性を理解している。
- ・新たな手法の修得や開発に対して積極的に取り組むことができる。

具体的な進路 医薬品，食品，アグリバイオ，生殖科学等の企業・団体，循環調和型

技術・材料の開発や環境修復・評価等の企業・団体，教員（理科），
公務員等

（5）学部・学科において組織として研究対象とする中心的な学問分野

① 地域資源開発学科

園芸学，次世代農業，食品加工学，食品工学，農業経営学，地域ブランド開発等

② 生命環境学科

生物学，生命科学，生物資源学，農芸化学，化学，環境科学，応用化学，環境工学
等

2 学部・学科等の特色

（1）学部の特色

生物資源科学部は，中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年）の高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化の中で示された大学の 7 つの機能のうち，主に「幅広い職業人養成」「総合的教養教育」「社会貢献機能（地域貢献，産学官連携，国際交流等）」の機能を果たすものである。公立大学法人県立広島大学第 3 期中期計画（平成 31 年度～令和 6 年度）の中でも，「地域社会で活躍できる実践力等の育成」や「生涯を通じた学びの場の提供」，「地域連携機能の強化と地域活性化への貢献」を本学の重要な使命として位置付けている。「社会貢献機能（地域貢献，産学官連携，国際交流等）」については，本学では県立広島大学開学（広島県立 3 大学統合）後 14 年間で，重点研究事業における地域に関わる研究を地域課題解決研究として現在に至るまで 224 件取り組んでいる。こうした地域に関わる研究の蓄積を通して，広島県に特有の地域研究のコアになる 5 つのプロジェクト研究センター（レモン健康科学研究センター，高度人工知能研究センター，資源循環研究センター，HBMS 地域医療経営研究センター，防災社会システム・デザイン研究センター）を設置している。このように様々な自治体や企業等とも連携しながら，地域の課題解決研究に積極的に取り組み，研究結果を地域に還元していくことで産業や地域社会の発展に寄与してきた。

国際交流についても長期留学や短期海外研修など様々な学習プログラムを提供し，国際的な視野を持って活躍できる人材の育成を図るとともに，海外の学生と，お互いの違いを認め合い，理解を深めながら学ぶことのできる環境づくりに積極的に取り組んでいる。現在，海外 30 校の大学と協定を結び，本学への受入留学生，国外への派遣した本学学生は，過去 5 年間にそれぞれ約 2 そして 3 倍に増加している。

「幅広い職業人養成」「総合的教養教育」については，本学部では「農」や「食」，「生命」，「環境」に係る専門教育を通じて，持続可能な社会の構築と良好な生存環境の保全

に関する専門知識・技術を修得させるため、最新の研究情報を取り込んだ「講義」や実践的な「実習」を通じて、高度な専門性を身に付けられる教育プログラムを提供し、地域社会の発展に貢献できる幅広い見識を持った職業人の育成を行う。また地域の課題を自ら見つけ、解決に向けて主体的に行動できる実践力や、生涯学び続ける自律的な学修者として、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」を育成する。学部の特徴については次のとおり。

① 特色ある教育，学生の主体的な学修

「農」や「食」の課題解決型，実践重視型のプログラムや，「生命」や「環境」の学術探究型の高度な専門性を有するプログラムに基づいた幅広い内容について，アクティブ・ラーニングの手法も取り入れた教育を実施

② 高度な研究，実習

最新の技術を駆使した研究や実習を通し，高い専門性を身に付けられる教育プログラムを提供

③研究，実習を支える施設

農業や食品，環境など地域に根ざした高度な研究活動を支えるための施設（フィールド科学教育研究センター）を設置

(2) 学科の特色

①地域資源開発学科

本学科は農業に基盤を置いた学科である。昨今，IT，ICTやIoT，ロボット技術等を駆使した農業が近未来に求められており，専門職大学あるいは専門職学科等が多数設置され，実学重視の方向性を有する大学の存在も求められている。本学科では，従来の知識や技術に加え，いわゆる「スマート農業」に関連した新しい知識や技術を基盤に，農業生産から食品加工やそれらの経営まで一貫して学べる教育プログラムを配置している。また，本学科が所在する庄原市は農林業を主とする中山間地域に位置しており，過疎化に代表される現代的な地域課題が多いことから，産学官連携による地域貢献への期待も大きく，共同研究等の研究成果を地域へ積極的に還元することとしている。さらに，今後は農産物の輸出入の自由化等の国際化の進展が予想され，他国の農業生産システム等を積極的に学ぶため，海外での農業体験を科目設定していることも特徴の一つである。

一方，副専攻プログラムとして「食の6次産業化プロデューサー」を設定し，通常の講義，実験，演習以外に，産業界と連携した6次産業化について学び，資格を取得することができる。また，県内大学で唯一，高等学校教諭一種（農業）免許状を取得

することができる。

②生命環境学科

生命科学と環境科学の両面から社会に貢献するために必要となる知識と技能を効率的かつ段階的に修得できるように、共通部分となる基本的な科学リテラシーを学問の基盤として学び、それぞれの専門分野に至るまでの体系的なカリキュラムを組んでいく。さらに、両コースが密接に連携する複合領域科目群を設け、コースを超えて学ぶことを可能にすることにより生命科学から環境科学に至る幅広い知識と技能を修得できる。

また、幅広い学生の興味に対応するため、経過選択制を一部導入し、2年次後半から、生命科学コースあるいは環境科学コースのいずれかを選択する。初年次は、生命科学と環境科学に関する基礎的知識や研究内容に加え、各分野における将来の職業像などを学ぶことにより、自身の将来像を想像して熟考した上で生命科学と環境科学のいずれかのコースを選択して学びを進めることができる。

一方、主専攻に加え、中学校教諭一種（理科）免許状及び高等学校教諭一種（理科）免許状の取得や、上級バイオ技術者、公害防止管理者、放射線取扱主任者、毒物劇物取扱責任者、甲種危険物取扱者、環境計量士（濃度関係）などの資格取得を目指す高度専門資格取得プログラム、国際的研究者育成プログラム等の副専攻プログラムを提供し、より高い目標を志す学生を育成・サポートする。

3 学部・学科の名称及び学位の名称

(1) 学部の名称

科学に基づく生命機能の解明や生存基盤である環境の維持、農業生産、食品分析等に係る教育研究を行い、人間の生存に関わる分野の幅広い知識・技術を身に付けさせることで、地域課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の創出に貢献できる人材育成を目指すことから、学部の名称を、

「生物資源科学部」（英語名称「Faculty of Bioresource Sciences」）とする。

(2) 学科の名称及び学位の名称

①地域資源開発学科

本学の基本理念は、「地域に根ざした県民から信頼される大学」である。また、本学科が置かれる庄原市は農林業を主とする中山間地域に位置していることから、農林業を中心とした資源が豊富にあり、6次産業化を目指した教育、研究は地域活性化には欠かせない。このような現状を踏まえ、本学科の名称を、

「地域資源開発学科」（英語名称「Department of Development of Local Resources」）

とする。

また、中山間地域に存在する資源を教育研究の対象とし、地域産業の再生や、持続可能な「農」や「食」等に取り組む人材を育成するという趣旨から、学位名称を、「学士（地域資源開発学）」（英語名称「Bachelor of Development of Local Resources」）とする。

②生命環境学科

これまで生命科学科と環境科学科の2つの学科が培ってきた教育や研究を発展させるとともに、両学科の融合・連携を分かりやすく示すことを目的に、本学科の名称を、「生命環境学科」（英語名称「Department of Life and Environmental Sciences」）とする。

また、「人々の生存」にかかわる分野を教育研究の対象とし、良好な生存環境の保全、持続可能な社会の構築に役立つ科学を探究できる人材を育成するという趣旨から、学位名称を、「学士（生命環境学）」（英語名称「Bachelor of Life and Environmental Sciences」）とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 学部に通ずる教育課程の編成の考え方及び特色

教育課程については、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年）の「各高等教育機関の教育・研究の質の向上に関する考え方」を踏まえ、「21世紀型市民」の育成・充実を目的としつつ、地域社会の課題を探究するローカルな視点と地球規模の課題を探究するグローバルな視点を併せ持ち、地域社会の活性化に貢献するために必要となる知識と技能を効率的かつ段階的に修得できることを目指し、本学のカリキュラム・ポリシーの下、全学共通（基礎基盤・教養）教育プログラムと専門教育プログラムを体系的に配置する。

また、授業科目は、集中的な授業の実施によって教育効果を向上させることを目的とした四学期制（学則上は前期・後期の二学期制）で行い、前期を「前期前半（第1学期）」と「前期後半（第2学期）」、後期を「後期前半（第3学期）」と「後期後半（第4学期）」に分け、一部、二学期制で行う授業と平行した弾力的な時間割運用を実施する。四学期それぞれの授業日程においては、大学設置基準第21条に定められた授業時間数に基づいた教育の質を確保するよう留意し、当該年度の学年暦において決定する。

① 全学共通教育科目

全学共通教育科目においては、中央教育審議会「新しい時代における教養教育の在

り方について（答申）」（平成 14 年 2 月 21 日）に示された，グローバル化や科学技術の進展など社会の激しい変化に対応し得る統合された知の基盤となる教養を提供し，学位授与方針に記した学修成果の達成に必要な，大学での「学びの基礎基盤」となる力を身につける。

さらに，本学部の教育理念・目的に基づき，新しい時代を担う学生が身につけるべき，「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」を伴った「幅広い教養」と，総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養するよう適切に科目を配置し，地域課題の発見と解決を目指して行動する力を身につける。

入門段階の学生にも専門知識を分かりやすく興味深い形で提供し，自らの学問を追究する姿勢や生き方を語るなど，学生の学ぶ意欲や目的意識を刺激していくための科目群である。

「学びスキル・リテラシー」では，最新の学問的成果に基づいた知識を学ぶ方法と，その知識を役立てる方法を身に付ける。「学際知」では，幅広い知識・技能を応用して地域課題と向き合い，創造性豊かな学びを実践する力を身に付ける。「論理思考表現」では，地域の抱える諸問題を多面的に捉えて自らの考えを組み立て，相手に的確に伝える力を身に付ける。「地域課題」では，地域の課題に気づき，解決に向けて論理的，創造的に粘り強く思考し，行動を起こす力を身に付ける。「キャリア開発」では，生涯を通じて学び続け，自律して学修する意欲を持ち，実践する力を身に付ける。「ダイバーシティ」では，多様な人々を深く理解，尊重し，たとえ言語や文化等が異なっても，対話を重ねながら理念を共有し，豊かな地域の創生に貢献する力を身に付ける。

② 専門科目（学部共通科目）

高等学校で履修した数学，化学，生物等の主要理数系科目を基本的な科学リテラシーと位置付け，大学専門教育を受ける上での基盤となる基礎的知識，技能を身に付けるため，1～2年次に生物資源科学部共通の科目を配当する。

（2）学科の教育課程の編成の考え方及び特色

①地域資源開発学科

（カリキュラム・ポリシー）

「食」や「農」に係る知識と技能を効率的に修得できるよう，共通部分となる理系分野の基礎的な内容から，それぞれの専門分野の専門的・実践的な内容を段階的に学修できるよう，下記のように体系的なカリキュラムを組んでいる。

専門科目は「農業生産開発系」，「食品分析開発系」，「農食マネジメント系」の3群に分け，1～2年次に基礎的な内容を学修し，3年次から選択する系のカリキュラムを中心に履修する。

専門教育科目のカリキュラムは、生命環境学科との共通科目である「学部共通科目」のほか、「学科基礎科目（農業生産開発系，食品分析開発系，農食マネジメント系，その他）」、「学科基幹科目（農業生産開発系，食品分析開発系，農食マネジメント系）」、「卒業論文，地域課題解決研究」から構成される。「学部共通科目」，「学科基礎科目」は，1～2年次に配当し，農業分野の基礎・主要科目として設定し，「学科基幹科目」は，主に3～4年次に配当し，基礎的知識を活かした専門性及び実践性の高い能力を育成するために設定した。「卒業論文，地域課題解決研究」は，3～4年次に配当し，研究を通じた課題探究や地域に関する研究課題に取り組む。

その他，副専攻プログラムとして，教員免許状の取得を希望する者に対する高等学校教諭一種（農業）の科目等を置く。

【学部共通科目】

「生物学」等，大学での専門教育や研究に必要な，基礎的知識及び技能を身に付けるための科目を配置する。

【学科基礎科目】

農業生産開発系，食品分析開発系，農食マネジメント系に分け，農業分野の基礎となる講義をそれぞれ配置している。また，必修科目としては農業に必要な基礎的な「化学実験」や「生物学実験」を配置するとともに，実際の栽培技術を学ぶために「フィールド科学」の講義や実習を配置している。さらに，グローバルに活躍する人材養成として，専門英語の学修や，他国の農業等を体験するための科目を配置している。

【学科基幹科目】

農業生産開発系，食品分析開発系，農食マネジメント系のそれぞれの系の基礎科目を学んだ上で，さらに高度な知識を修得するために必要な専門科目を配置している。自らの選択系について講義や実験・実習で理解を深めるとともに，他の2つの系からも一定以上の科目の履修を卒業要件としており，農業全体に関わる知識や技術を身に付けることができる。

【卒業論文，地域課題解決研究】

3～4年次の2年間に配当される選択必修科目で，これまでに修得した専門知識を活かし，地域社会が抱えている課題の解決に向けて，研究の立案，実験の実施，結果の考察を行って論文を作成する。また，得られた結果を決められた時間内で発表して質疑応答し，ディスカッションやプレゼンテーションの技能を身に付ける。また論文作成によって，農業生産や食品加工，農業経営に関するより深い理解，知識や洞察力，専門的技

術を身に付けることができる。

【生命環境学科開講科目】

地域資源開発学科の学生が、研究に当たり、生命科学や環境科学の関連知識が必要になる場合があるため、「生理学」、「分子生物学」、「免疫学」、「細胞生物学」、「環境社会科学」や「機器分析化学」等を選択して受講できるよう配置している。

【副専攻プログラム】

○高等学校教諭一種（農業）免許状取得課程

広島県内の大学で唯一、農業の教員免許（高等学校）が取得できるよう、教職課程を設置する。必要な単位取得や教育実習の履修によって、免許を取得することができる。

○「食の6次産業化プロデューサー」認定

一般社団法人食農共創プロデューサーズが認定する資格であり、認定に必要な講義科目や実習科目を配置しており、必要な単位を取得することによって、同法人へ認定申請を行い、同資格を取得できる。

②生命環境学科

（カリキュラム・ポリシー）

生命科学と環境科学に係る知識と技能を効率的に修得できるよう、共通部分となる理系分野の基礎的な内容から、それぞれの専門分野の専門的・実践的な内容を段階的に学修できるよう、下記のように体系的なカリキュラムを組んでいる。

また、経過選択制を一部に導入しており、初年次にそれぞれの基礎的知識や研究内容、将来の職業像等を学び、2年次後半から生命科学コースと環境科学コースを選択し、それぞれの専門科目に係るカリキュラムを履修する。

専門教育科目のカリキュラムは、地域資源開発学科との共通科目である「学部共通科目」のほか、「地域課題解決入門科目」、「学科共通科目」、「専門教育科目（導入、基礎実験）」、「コース専門科目（展開・深化、応用実験）」、「卒業論文、地域課題解決研究」から構成される。「学部共通科目」、「地域課題解決科目」、「学科共通科目」、「専門教育科目（導入、基礎実験）」は、1～2年次に配当し、生命科学、環境科学を学ぶ上での基礎・主要科目として設定し、「コース専門科目（展開・深化、応用実験）」は、主に3～4年次に配当し、前段の知識を活かした専門性及び実践性の高い能力を形成するために設定した。「卒業論文、地域課題解決研究」は、3～4年次に配当し、研究を通じた課題探究や地域に関する研究課題に取り組み、学びの集大成である卒業研究

論文の作成のために設定した。

その他、副専攻プログラムとして、教員免許状の取得を希望する者に対する中学校教諭一種（理科）及び高等学校教諭一種（理科）の科目等を置く。

【学部共通科目】

高等学校で履修した主要理数系科目を基本的な科学リテラシーと位置付け、大学専門教育を受ける上での基盤となる基礎的知識及び技能を身に付けるための科目を配置する。

【地域課題解決入門科目】

地域を理解し、地域への関心を高めることに加え、生命科学や環境科学と地域社会との関わりを学ぶための科目を配置する。また、将来の進むべき進路を具体的に意識させることを目的として、情報収集や討論を通じたキャリア形成に関する教育を1年次から行う。

【学科共通科目】

学部共通で身に付けた科学リテラシーに基づき生命科学と環境科学の理解を深化させる上で必要となる主要な理数系科目であり、より高度な専門教育を学ぶ上で必要となる基礎的知識と技能を身に付けるための科目を配置する。

【専門教育科目（導入、基礎実験）】

学部・学科共通科目の基盤の上に展開される科目群であり、生命科学コースや環境科学コースの各専門教育への橋渡しの科目及び生命科学と環境科学の連携領域についても学ぶことができる科目を配置する。

【コース専門科目（展開・深化、応用実験）】

専門基礎科目、学科共通科目を学んだ上で生命科学、環境科学それぞれに関する専門的な知識と技術を身に付けるための科目群で、生命科学と環境科学の2つの領域にまたがり、生物資源の探索や生物を用いた環境評価、分析、水・陸圏における生態系や生物の環境応答に関する学びなど、コースを超えて生命と環境が密接に連携する領域を深める環境生物化学コアユニット（展開・深化）、ライフサイエンスやバイオテクノロジーの知識や技術を活用して生命機能の解明や生物資源の機能性や安全性に関する学びを深める生命機能科学コアユニット（展開・深化）と応用化学の知識や技術を活用して環境浄化や環境評価に関する学びや工学技術や社会システムの知識や技術を活用して生活基盤である環境の在り方に関する学びを深める環境システム科学コアユニット（展開・深化）があり、それぞれ講義や専門実験等を通じて学修を深めることができる。

【卒業論文，地域課題解決研究】

3～4年次の2年間に配当される選択必修科目で，生命科学や環境科学に関する専門知識と先端技術が関わる研究課題や地域社会の課題解決に関する研究課題に取り組み，研究の立案，実施，解析，考察を行って論文を作成するとともに，発表会で決められた時間内で発表して質疑応答を受け，ディスカッションやプレゼンテーションの技能を身に付ける。また論文作成により，生命科学や環境科学に関するより深い理解，知識や洞察力，専門的技術を身に付けることができる。

【副専攻プログラム】

学生の興味・関心・目標に合わせた体系的な教育プログラムにより幅広い履修の機会を拡大する。本学科では，教員免許状の取得を希望する者に対する教育課程プログラム（中学校教諭一種（理科）及び高等学校教諭一種（理科））及び上級バイオ技術者，公害防止管理者，放射線取扱主任者，毒物劇物取扱責任者，甲種危険物取扱者，環境計量士（濃度関係），環境測定分析士等の資格取得のための高度専門資格取得演習プログラムを提供する。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

（1）学部に通ずる教員組織の編成の考え方及び特色

生物資源科学部では，最新の技術を駆使した実験，専用施設（フィールド科学教育研究センター）での実習等を，教育の重要な手法とすることから，農学や理学等の学位保有者を中心に，専門分野で十分な研究業績がある専任教員を配置している。

開設時に学部授業を担当する専任教員は44名で，そのうち41名が博士の学位を有している。

（2）学科の教員組織の編成の考え方及び特色

①地域資源開発学科

地域資源開発学科開設時の教員組織は，教授4名，准教授5名，講師1名，助教1名の計11名で組織する。年齢構成は，60歳代1名，50歳代7名，40歳代1名，30歳代2名となっており，若手を含むバランスの取れた構成となっている。

中心となる研究分野別では，農業生産開発系分野（5名），食品分析開発系分野（3名），農食マネジメント系分野（3名）で組織する。

専門教育科目の必修科目など中核となる科目は学科専任教員が担当することや，1～2年次での基礎科目群（学部共通科目）は，生物資源科学部の教員を中心に講義・演

習・実験等が行われ、また学科基幹科目や卒業論文等においても学科専任教員がその指導に当たることとしており、専任教員が教育に責任を持つ体制となっている。

②生命環境学科

生命環境学科開設時の教員組織は、教授 15 名、准教授 15 名、助教 3 名の計 33 名で組織する。年齢構成は、60 歳代 4 名、50 歳代 14 名、40 歳代 14 名、30 歳代 1 名となっており、構成が特定の範囲の年齢に著しく偏ることはなく、バランスの取れた教員構成となっている。

中心となる研究分野別では、生命科学分野（15 名）、環境科学分野（11 名）、全学共通教育等分野（7 名）で組織する。

専門教育科目の必修科目など中核となる科目は学科専任教員が担当することや、1～2 年次での基礎科目群（学部共通科目、学科基礎科目）は、生物資源科学部の教員を中心に講義・演習・実験等が行われ、また学科基幹科目や卒業論文等においても学科専任教員がその指導に当たることとしており、専任教員が教育に責任を持つ体制となっている。

完成年度までに本学の定年に係る規定に定める退職年齢を超える専任教員のうち、定年延長の措置を講ずる教員は、生命環境学科の完成年度以降、順次退職する予定であり、その補充に関しては、退職する教員が担当してきた科目や研究領域等を勘案しながら、経験豊富な教員と若い世代の教員とのバランスを考慮して採用し、専任教員の年齢構成、職位に偏りが生じないように対応していく予定である。なお、公立大学法人県立広島大学職員就業規則第 20 条第 1 項第 1 号においては 65 歳を定年としているが、同条第 2 項において「教育研究又は法人運営における特別な事情があると理事長が認める場合は、前項に規定する定年によらないことができる。」とされ（資料 1）、さらに公立大学法人県立広島大学職員の定年の特例に関する規程に、理事長は「学部、大学院研究科等の新設又は再編に伴い、法人に在職している教員をその設置認可申請等に際し教員審査の対象となる教員とする場合 完成年度の末日におけるその者の年齢」とすることができると定められている。（資料 2）

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法（学部共通）

全学共通教育科目では、ディプロマ・ポリシーの達成に必要な、大学の「学びの基礎基盤」となる力を身に付けるとともに、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」を伴った「幅広い教養」を持つ人として、地域課題の発見と解決を目指して行動する力を身に付ける。また、全学共通教育科目は、専門教育科目と相乗的な効果を上げるため、1 年次から 4 年次にかけて開講され、履修することができる。

全学共通教育科目は主に講義形式の授業を行い、幅広い分野の知識の修得を目指す。

併せて、ICTリテラシー（情報処理演習）やプレゼンテーション演習など、実践力を養うための科目については、演習や実習として配置する。

専門教育科目は1～2年次の「学部共通科目」、「学科基礎科目」（又は「地域課題解決入門科目、学科共通科目、導入科目」）、3～4年次の「学科基幹科目（又は展開・深化科目）」、「卒業論文、地域課題解決研究」に区分する。講義形式の授業では、一方向の講義形式だけでなく、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた教育を行う。また、専門教育科目においても実践力を養うため、演習形式の授業や各種実験、卒業論文、地域課題解決研究を配置する。

受講者数については、講義では、学部共通科目（必修）で約100名、その他の科目で約20～40名を想定する。実験室を用いた実験系科目では、必修で約50名、その他で20名程度を、研究室配属後に履修する卒業研究、地域課題解決研究では、1研究室当たり3～5人を想定する。

また、大学設置基準に規定されている単位の実質化を図るための一つの取り組みとして、「CAP制」（履修登録単位数の上限設定）を導入する。授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導など、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保する工夫によって、単位の实質化を図り、卒業時の学生の学力の質を確保するため、履修科目の登録の上限を年間48単位とする。

授業外学修時間を増加させるため、本学が平成26年度に選定されたAP（大学教育再生加速プログラム）事業において培ってきたアクティブ・ラーニングの手法を用いた授業を積極的に実施する。

さらに、単位互換協定を締結している他大学の授業科目の履修や、留学についても推奨している。

（2）履修指導方法（学部共通）

入学時に学部として十分なオリエンテーション時間を確保し、カリキュラムマップ等の説明を行うとともに、学科単位でそれぞれの履修モデル等に基づいた履修指導を実施する。また、各学期の始めには、チューター教員が成績表の手交とキャリア・ポートフォリオ・ブックを利用した面談及びGPAに基づく指導において、きめ細かく履修指導を行うほか、各教員のオフィス・アワーの時間において個別相談の機会を確保する。

また、定期的に全学生へ電子メールを活用した連絡を行い、履修に関する情報共有に努める。

さらに、学生が学生を支援する仕組みとして、ラーニングコモンズにおける学修支援アドバイザー（Learning Advisor :LA）による指導を実施する。

（3）多様なメディアを利用する授業（学部共通）

県内の3つのキャンパス間の地理的な距離を補い、教育資源を有効活用するとともに、学部を越えた多様な学生が同じ授業を受講する教育上のメリットを活かすため、本学学則において、大学が履修させることができる授業等について、「多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。」と規定しており、主に全学共通教育科目において遠隔講義システムを利用した授業を行う。

(4) 卒業要件

①地域資源開発学科

卒業要件単位数は124単位とし、全学共通科目から36単位以上（必修9単位以上、選択27単位以上）、専門教育科目88単位以上（必修66単位以上、選択22単位以上）を修得した者を卒業と認める。

全学共通科目の内訳は、「学びスキル・リテラシー」14単位、「学際知」8単位、「論理思考表現」2単位、「地域課題」4単位、「キャリア開発」4単位、「ダイバーシティ」4単位以上としている。

専門教育科目の内訳は、「学部共通科目」から16単位以上、「学科基礎科目」から38単位以上（農業生産開発系、食品分析開発系、農食マネジメント系の科目からそれぞれ4単位以上、かつ、その他の科目から26単位以上）、「学科基幹科目」から26単位以上（自選択系から10単位以上、かつ、他系科目からそれぞれ8単位以上）を、「卒業論文・地域課題解決研究」から8単位以上を修得させる。

地域資源開発学科の卒業要件単位数の内訳を下表に示す。

○地域資源開発学科卒業要件単位数

科目区分		必修	選択	自由	合計	
全学共通教育科目	学びスキル・リテラシー	8	6	—	14	
	学際知	0	8	—	8	
	論理思考表現	1	1	—	2	
	地域課題	0	4	—	4	
	キャリア開発	0	4	—	4	
	ダイバーシティ	0	4	—	4	
小計		9	27	0	36	
専門教育科目	学部共通科目	16	0	—	16	
	学科基礎科目	農業生産開発系	2	2	—	4
		食品分析開発系	4	0	—	4
		農食マネジメント系	0	4	—	4
		その他	24	2	—	26

	学科基幹科目	農業生産開発系	4	選択系 6 他系各 4	—	26
		食品分析開発系	4		—	
		農食マネジメント系	4		—	
卒業論文・地域課題解決研究			8	0	—	8
小計			66	22	0	88
合計			75	49	0	124

この他に、入門演習科目、高等学校教諭一種（理科）免許状取得希望者及び資格取得希望者のために教職に関する科目及び資格に関する科目（いずれも自由科目）を配置する。また、地域資源開発学科の履修モデルは資料3のとおりである。

②生命環境学科

卒業要件単位数は124単位とし、全学共通科目から36単位以上（必修9単位以上、選択27単位以上）、専門教育科目88単位以上（生命科学コース必修45単位以上、選択43単位以上、環境科学コース必修47単位以上、選択41単位以上）を修得した者を卒業と認める。

全学共通科目の内訳は、「学びスキル・リテラシー」14単位、「学際知」8単位、「論理思考表現」2単位、「地域課題」4単位、「キャリア開発」4単位、「ダイバーシティ」4単位以上としている。

専門教育科目の内訳は、「学部共通科目」から24単位以上、「地域課題解決入門科目」から4単位以上、「学科共通科目」から18単位以上、「導入科目」から16単位以上、「展開・深化科目」から18単位以上、「卒業論文・地域課題解決研究」から8単位以上を修得させる。

生命環境学科の卒業要件単位数の内訳を下表に示す。

○生命環境学科卒業要件単位数

科目区分		必修	選択	自由	合計
全学 共通 教育 科目	学びスキル・リテラシー	8	6	—	14
	学際知	0	8	—	8
	論理思考表現	1	1	—	2
	地域課題	0	4	—	4
	キャリア開発	0	4	—	4
	ダイバーシティ	0	4	—	4
小計		9	27	0	36
専門 教育 科目	学部共通科目	14	10	—	24
	地域課題解決入門科目	3	1	—	4
	学科共通科目	12	6	—	18

導入 科目	生命科学 (生命科学コース)	0	10	—	16
	環境科学 (環境科学コース)	0		—	
	生命環境科学 (両コース受講可)	0		—	
	基礎実験	6	—		
展 開・ 深 化 科目	生命機能科学 (生命科学コース)	0	生命科学コ ース 16	—	18
	環境システム科学 (環境科学コース)	0		—	
	環境生物化学 (両コース可)	0	環境科学コ ース 14	—	
	応用実験		生命科学コ ース 2 環境科学コ ース 4	—	
卒業論文・地域課題解決研究		8	0	—	8
小計	生命科学コース	45	43	0	88
	環境科学コース	47	41		
合計	生命科学コース	54	70	0	124
	環境科学コース	56	68		

この他に、入門演習科目、中学校教諭一種（理科）及び高等学校教諭一種（理科）免許状取得希望者のために教職に関する科目を、公害防止管理者等の資格取得希望者のために資格に関する科目（いずれも自由科目）を配置する。また、生命環境学科の履修モデルは資料4のとおりである。

7 施設、設備の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

生物資源科学部は、現在の生命環境学部のある庄原キャンパスに設置する。庄原キャンパスの校地については、95,256 m²を有しており、大学設置基準を十分に満たしている。また、運動場やテニスコート4面を校舎と同一の敷地内に有しているほか、学生の休息その他に利用できる空き地も十分に備えている。

校地	面積 (m ²)	備考
校地等敷地	66,456	校舎5棟、図書館、体育館等
運動場敷地	28,800	グラウンド、テニスコート4面等
合計	95,256	

(2) 校舎等の整備計画

生物資源科学部を置く庄原キャンパスの校舎については、24,792 m²を有しており、大学設置基準を十分に満たしている。生物資源科学部の教育課程を実施するために必要な教室は、授業形態や学生数に合わせて、講義室 16 室、実験室 6 室、コンピュータ室 2 室等を備えている。

その他に、実験・実習で利用する食品加工場や家畜解剖実験室、図書館や多目的ホール、体育館やクラブハウス等を備えている。

また、専任教員の研究室については、60 室を整備しており、生物資源科学部の専任教員数を上回る研究室を確保している。

実験用器具についても、現行学部の授業等で利用している器具の定期更新や、新たに必要となる器具について、段階的に整備する予定である。

以上のことから、生物資源科学部の教育課程を実施するに当たり、十分に対応できるものとする。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

生物資源科学部を置く庄原キャンパスには図書館を設置しており、平成 30 年度時点で、蔵書冊数が 190,971 冊（うち外国書 26,965 冊）で、学術雑誌は 82 種（うち外国書 16 種）を整備している。電子ジャーナルは 14 種（うち外国書 12 種）となっている。視聴覚資料は 2,814 点を所蔵する。

学術雑誌の洋雑誌は、Language in Society, Language Learning, Personality and Social Psychology Bulletin, TESOL Quarterly, Limnology and Oceanography 外 11 種、和雑誌は、TIME, 化学と生物, ガバナンス, 環境と公害, 月刊海洋 外 61 種である。

図書の検索は、学内ネットワークにより本学蔵書検索システム B L A N E T が利用でき、学内の全ての端末から、3 キャンパス全ての図書・雑誌所蔵検索や、貸出・返却・予約状況の確認が可能である。また、学外からはインターネットにより本学蔵書検索システム B L A B O - O P A C が利用でき、パソコンだけでなく、スマートフォンからも図書・雑誌所蔵検索が可能である。

今後は、生物資源科学部において新たに必要となる図書について、段階的に整備する予定である。

施設設備としては、図書閲覧スペースに 175 席、パソコン 35 台を設置している。

また、平成 26 年度にラーニングコモンズを開設し、グループ学習スペースを整備している。

他大学との連携については、公立大学協会図書館協議会、中国四国地区大学図書館協議会及び広島県大学図書館協議会に加入し、総会等における各種情報交換や協議会主催の研修への参加等を行っている。

また、広島県大学図書館協議会が運営する広島県大学共同リポジトリ (HARP) を活

用して、参加大学図書館の資料（主に学術雑誌論文や紀要論文）の検索が可能となるとともに、学術研究成果の蓄積、保存及び学内外への発信を行っている。

8 入学者選抜の概要

(1) 学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

①地域資源開発学科

「農」や「食」の分野において、専門的かつ実践的な知識・技術と科学的根拠に基づく情報発信力・実践力・マネジメント力を有し、地域の課題解決に貢献できる技術者及び実践的研究者として活躍したいと考えている学生、他者と協働しながら主体的に活動し、課題解決策を発信していく熱意と行動力を持った学生を求める。

【思考力・判断力・表現力】

- ・広い視点で物事をとらえ、科学的に判断しようとする姿勢を有している。
- ・自分の意見や考えを口頭や文章で的確に表現し、伝えることができる。
- ・多くの意見を傾聴し、情報交換ができるコミュニケーション能力を有している。

【主体性・協働性】

- ・農業や食品及びそれらに関わる経営マネジメントに関する諸問題に深い関心を持ち、積極的に社会や地域に貢献する意欲を有している。
- ・能動的に学ぶ姿勢・意欲を持ち、向上心をもって物事に取り組むことができる。
- ・他者と協働して課題解決に取り組むことができる。

【知識・技能】

- ・高等学校までに履修する国語、数学、外国語、理科について内容を理解し、基本的な知識、学力を有している。
- ・科学的な物事に関心を持ち、多面的かつ論理的に説明することができる。

②生命環境学科

ライフサイエンスやバイオテクノロジー、持続可能な社会の構築、良好な生存環境の創出など「人々の生存」に関わる分野において、生命科学と環境科学に関する専門知識、新たな概念や技術を探究して活用するとともに、他者と協働しながら主体的に活動し、課題解決策を発信していく熱意と行動力を持った学生を求める。

【知識・技能】

- ・大学で学ぶ上で必要な高等学校の教育課程の基本的な学力を有している。
- ・理科（生物、化学、物理のいずれか）、外国語、数学については、高等学校までの教育課程における十分な学力を有している。
- ・科学的な物事に関心を持ち、多面的かつ論理的に説明することができる。

【思考力・判断力・表現力】

- ・広い視点で物事をとらえ、科学的に判断しようとする姿勢を有している。

- ・自分の意見や考えを口頭や文章で的確に表現し、伝えることができる。
- ・多くの意見を傾聴し、情報交換ができるコミュニケーション能力を有している。

【主体性・協働性】

- ・ライフサイエンスやバイオテクノロジー，持続可能な社会の構築，良好な生存環境の創出など「人々の生存」に関わる課題に関心を持ち，その解決に向けて社会や地域で積極的かつ主体的に活躍・貢献する意欲を有している。
- ・能動的に学ぶ姿勢・意欲をもち，向上心をもって主体的に物事に取り組むことができる。
- ・地域や社会，他者と協働して課題解決に取り組むことができる。

(2) 入学者選抜の基本方針（入学者選抜方法）

①地域資源開発学科

入学者選抜に当たり，高等学校までに修得すべき基礎的な学力を備えていることを重視した上で，一般選抜（前期日程）のほか，AO入試及び特別選抜（推薦入試・学校推薦型選抜等）を実施し，複数の入学者選抜方式によって，多様な入学者の受入れを目指す。

A 一般選抜（前期日程）

高等学校までの学修の成果として，基礎学力としての「知識・技能」を把握するため，大学入試センター試験（令和2年度入学生まで）及び大学入学共通テスト（令和3年度入学生から）（最大3教科4科目）を課すとともに，思考力・判断力・表現力を評価するための教科横断型の総合問題や，本学及び地域への志向性を把握するための志望理由書等によって評価する。

B AO入試・総合型選抜

プレゼン方式の面接で，思考力・判断力・表現力を把握し，本学や地域への志向性，学修意欲を評価するとともに，集団討論等によって主体性や協働性を評価する。

また，小論文等によって課題に対する理解力や論理的思考力等を把握し，併せて調査書や志望理由書等の出願資料によって，総合的に評価する。

C 特別選抜

I 推薦入試（地域課題探究枠）

推薦入試では，県内高等学校，県内専門高等学校，全国高等学校の選抜区分を設ける。いずれの区分においても，出身学校長の推薦書，調査書等の提出書類と，本学や地域への志向性を把握するための志望理由書，面接，小論文等によって，総合的に評価する。

II 社会人特別選抜

小論文で、課題に対する理解力や論理的思考力等を評価する。また、面接では調査書や志望理由書等の出願資料を参考に、本学や地域への志向性、学修意欲、基礎知識等を総合的に評価する。なお、「社会人」とは入学前年度末までに 23 歳以上で、入学時に 3 年以上の職歴を有する者とする。

III 帰国生徒特別選抜

小論文で、日本の高等学校で修得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力や論理的思考力等を評価する。また、面接では調査書や志望理由書等の出願資料を参考に、本学や地域への志向性、学修意欲、基礎知識等を総合的に評価する。

IV 外国人留学生特別選抜

小論文で、日本の高等学校で修得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力及び日本語の読解力等を評価する。また、面接では調査書や志望理由書等の出願資料を参考に、本学や地域への志向性、学習意欲、基礎知識等を総合的に評価する。

②生命環境学科

入学者選抜に当たり、高等学校までに修得すべき基礎的な学力を備えていることを重視した上で、一般選抜（前期日程、後期日程）のほか、特別選抜（推薦入試・学校推薦型選抜等）を実施し、複数の入学者選抜方式によって、多様な入学者の受入れを目指す。

A 一般選抜（前期日程及び後期日程）

高等学校までの学修の成果として、基礎学力としての「知識・技能」を把握するため、大学入試センター試験（令和 2 年度入学生まで）及び大学入学共通テスト（令和 3 年度入学生から）（最大 5 教科 7 科目）を課すとともに、思考力・判断力・表現力を評価するための教科横断型の総合問題や、本学及び地域への志向性を把握するための志望理由書等によって評価する。

B 特別選抜

I 推薦入試（地域課題探究枠）

推薦入試では、県内高等学校、県内専門高等学校、全国高等学校の選抜区分を設ける。いずれの区分においても、出身学校長の推薦書、調査書等の提出書類と、本学や地域への志向性を把握するための志望理由書、面接、小論文等によって、総合的に評価する。

II 社会人特別選抜

小論文で、課題に対する理解力や論理的思考力等を評価する。また、面接では調査書や志望理由書等の出願資料を参考に、本学や地域への志向性、学修意欲、基礎知識等を総合的に評価する。なお、「社会人」とは入学前年度末までに 23 歳以上で、入学時に 3 年以上の職歴を有する者とする。

Ⅲ 外国人留学生特別選抜

小論文で、日本の高等学校で修得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力及び日本語の読解力等を評価する。また、面接では調査書や志望理由書等の出願資料を参考に、本学や地域への志向性、学習意欲、基礎知識等を総合的に評価する。

【生物資源科学部 募集人員】

(単位：人)

学科名	入学定員	一般選抜	特別選抜				
			AO入試	推薦入試	社会人入試	帰国生徒入試	外国人留学生入試
地域資源開発学科	40	14	5	15	2	2	2
生命環境学科	100	66	—	26	4	—	4

(3) 入学者選抜体制

本学では、「県立広島大学総合教育センター管理運営規程」に基づき、総合教育センターに入学試験委員会を設置し、各学部の入学者選抜制度の企画、実施、学生募集等の業務を行う。

入学者選抜の実施に当たり、学長を本部長とする入学者選抜試験実施本部を設置する。実施本部の下、庄原キャンパスに生物資源科学部試験場本部を置く。同本部長には生物資源科学部長を充て、入学者選抜試験実施の指揮命令系統と責任体制を明確にする。なお、合否判定については、学長が、学部教授会の意見を聴いた上で決定する。

9 取得可能な資格

(1) 地域資源開発学科

地域資源開発学科で取得可能な資格を下表に示す。

資格の名称	資格の種類	資格取得の形態
高等学校教諭一種免許状（農業）	国家資格	資格取得
食の6次産業化プロデューサー	民間資格	資格取得

これらの資格のための教育課程は、地域資源開発学科の設定する副専攻プログラムに位置づけられ、免許取得のために定められた本学科教育課程における科目及び自由科目として設定している「教職に関する科目」等を履修することで取得できる。

(2) 生命環境学科

生命環境学科で取得可能な資格を下表に示す。

資格の名称	資格の種類	資格取得の形態
中学校教諭一種免許状（理科）	国家資格	資格取得
高等学校教諭一種免許状（理科）	国家資格	資格取得
中級バイオ技術者，上級バイオ技術者，eco 検定，環境測定分析士	民間資格	資格取得
公害防止管理者，食品衛生管理者任用資格，食品衛生監視員任用資格，放射線取扱主任者，毒劇物取扱責任者，甲種危険物取扱者，環境計量士	国家資格	資格取得

これらの資格のための教育課程は、生命環境学科の設定する副専攻プログラムに位置づけられ、免許取得のために定められた本学科教育課程における科目及び自由科目として設定している「教職に関する科目」等を履修することで取得できる。

10 実習の具体的計画

(1) 地域資源開発学科

①実習の目的

地域資源開発学科の教育課程によって、学生は、農・食の分野の専門知識や技能を修得するとともに、科学的根拠に基づき、思考・探究・判断する力、情報発信力、他者と協働して解決する力等を身に付けている。

教育実習の目的は、このような学修を経た実習生が、学校現場での授業参観や授業補助、学習指導案の作成等の実践体験を通じて、学校の役割や機能、業務等を十分に理解するとともに、生徒へ働きかける実践力や教員としての使命感・責任感を養うことにある。

②実習先の確保の状況

教育実習の受入先については、以下のとおり確保している。

広島県教育委員会管轄の学校（資料5）

高等学校 81校（うち、農業関係学科6校）

③実習先との契約内容

広島県教育委員会へ実習依頼を行い、各教育委員会での調整を経て受入が決定される。県教育委員会の決定を受け、大学から実習校及び県教育委員会へ派遣承認手続きを行う。

④実習水準の確保の方策

教育実習は、高等学校で、大学で学んだ知識・理論・技術等を用いて学習指導案を作成し、授業実践を行うことを目的としている。

履修資格は、教員免許に必要な履修科目のうち4年次配当科目を除く1年次から3年次配当の科目での必要単位を3年次終了までに全て修得した者としている。

また、本学の総合教育センター高等教育推進部門教職委員会（以下「教職委員会」という。）において、教育実習に関する事、教職実践演習の実施に関する事などを任務とし、組織として実習水準の確保と向上に努める。

⑤実習先との連携体制

教職委員会の委員である各所属担当教員並びに教職担当教員が、実習校の実習指導担当教員と連絡を取り、円滑な実習運営を図っていく。

また、巡回指導や実習校からの連絡により明らかになった問題については、教職委員会に集約・検討するとともに、学生の指導に活かしていく。実習中の不測の事態に対しては、担当教員と教職委員会、各所属教学課が連携し、実習校と緊密に連絡を取り、迅速に対応する。

⑥実習前の準備状況

教職課程を履修する全ての学生は定期健康診断を受診する。定期健康診断を受診できなかった場合は実習生が実費で健康診断を受診する。また、実習中の事故に備え、事前に学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険に加入させる。

また、実習生に対しては、実習期間中に知り得た業務上の秘密や個人情報の取扱いについての守秘義務指導を徹底する。

⑦事前・事後における指導計画

事前指導

（内容）教育実習の概要、教育実習での基本事項・心構え、模擬授業等

事後指導

（内容）教育実習内容・体験の報告、得られた知識・技能の振り返り、課題の確認等

⑧教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習中の巡回指導については、実習担当教員が、各実習において1回以上の巡回指導を行う。実習担当教員は巡回の際、実習生の実習状況を把握するとともに、実習先の指導教員と情報を共有し、実習生に対して必要な指導や助言を行う。

⑨実習施設における指導者の配置計画

実習は、教育実習実施要領に基づいた適切な実習指導の実施を実習先の長に依頼する。実習先の長による全般的指導・監督の下、長が任命した実習指導者（教員）が実際の指導にあたる。実習の評価は、実習指導者による評価内容を踏まえ実習先の長が総合的に決定し、大学に通知する。

⑩成績評価体制及び単位認定方法

実習校において記録される「教育実習成績報告書」、実習生が作成する「教育実習の記録」、実習生の参加態度等を踏まえて、担当教員が成績評価を行い、教授会において審議・決定する。

(2) 生命環境学科

①実習の目的

生命環境学科の教育課程によって、学生は、生命科学と環境科学に関する専門知識や新たな概念や技術を活用・探究し、他者と協働して、生命の営みを支え健全な環境を守り創出する能力を身に付けている。

教育実習の目的は、このような学修を経た実習生が、学校現場での授業参観や授業補助、学習指導案の作成等の実践体験を通じて、学校の役割や機能、業務等を十分に理解するとともに、生徒へ働きかける実践力や教員としての使命感・責任感を養うことにある。

②実習先の確保の状況

教育実習の受入先については、以下のとおり確保している。

広島県教育委員会管轄の学校（資料5）

高等学校 81校 中学校 3校

広島市教育委員会管轄の学校（資料6）

高等学校 7校 中学校 63校 中等教育学校 1校

庄原市教育委員会管轄の学校（資料7）

中学校 7校

三原市教育委員会管轄の学校（資料8）

中学校 10校

③実習先との契約内容

広島県教育委員会又は各市教育委員会へ実習依頼を行い、各教育委員会での調整を経て受入が決定される。各教育委員会の決定を受け、大学から実習校及び各教育委員会へ派遣承認手続きを行う。

④実習水準の確保の方策

教育実習は、中学校又は高等学校で、大学で学んだ知識・理論・技術等を用いて学習指導案を作成し、授業実践を行うことを目的としている。

履修資格は、教員免許に必要な履修科目のうち4年次配当科目を除く1年次から3年次配当の科目での必要単位を3年次終了までに全て修得した者としている。

また、本学の総合教育センター高等教育推進部門教職委員会（以下「教職委員会」という。）において、教育実習に関する事、教職実践演習の実施に関する事などを任務とし、組織として実習水準の確保と向上に努める。

⑤実習先との連携体制

教職委員会の委員である各所属担当教員並びに教職担当教員が、実習校の実習指導担当教員と連絡を取り、円滑な実習運営を図っていく。

また、巡回指導や実習校からの連絡により明らかになった問題については、教職委員会に集約・検討するとともに、学生の指導に活かしていく。実習中の不測の事態に対しては、担当教員と教職委員会、各所属教学課が連携し、実習校と緊密に連絡を取り、迅速に対応する。

⑥実習前の準備状況

教職課程を履修する全ての学生は定期健康診断を受診する。定期健康診断を受診できなかった場合は実習生が実費で健康診断を受診する。また、実習中の事故に備え、事前に学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険に加入させる。

また、実習生に対しては、実習期間中に知り得た業務上の秘密や個人情報の取扱いについての守秘義務指導を徹底する。

⑦事前・事後における指導計画

事前指導

（内容）教育実習の概要、教育実習での基本事項・心構え、模擬授業等

事後指導

（内容）教育実習内容・体験の報告、得られた知識・技能の振り返り、課題の確認等

⑧教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習中の巡回指導については、実習担当教員が、各実習において1回以上の巡回指導を行う。実習担当教員は巡回の際、実習生の実習状況を把握するとともに、実習先の指導教員と情報を共有し、実習生に対して必要な指導や助言を行う。

⑨実習施設における指導者の配置計画

実習は、教育実習実施要領に基づいた適切な実習指導の実施を実習先の長に依頼する。実習先の長による全般的指導・監督の下、長が任命した実習指導者（教員）が実際の指導にあたる。実習の評価は、実習指導者による評価内容を踏まえ実習先の長が総合的に決定し、大学に通知する。

⑩成績評価体制及び単位認定方法

実習校において記録される「教育実習成績報告書」、実習生が作成する「教育実習の記録」、実習生の参加態度等を踏まえて、担当教員が成績評価を行い、教授会において審議・決定する。

11 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

○全学共通教育科目「キャリア開発」

多様な職場や職業に対する関心を持ち、就業体験を通して自身の志や将来の進路・職業選択について深く考えさせるための科目として、全学共通教育科目の「キャリア開発」の中に、「インターンシップ」を2～4年次に配置する。実習は原則として夏季休業期間中の1週間とする。実習施設名等の一覧は別添のとおり。（資料9）

○国際異文化農業体験研修（地域資源開発学科）

今後、農産物の輸出入の自由化や、生産技術の移転等が一層進むことが予想され、大学で修得した知識や技術を世界で活かし、専門家として世界で活躍できる人材を育成するため、主にアジア地域で、2週間程度の農業体験研修を行う

また、現地の学生や農業者との交流を通じて、農業分野の視野を広げることも目的としている。

・ 渡航前学習

世界の農産物の種類や生産量、派遣国の農産物の種類や生産量等、様々な項目について、グループごとに調べ、発表を行う。また、研修先での学習内容について各自把握し、課題を持って研修に臨めるよう学習を行う。

・ 現地農場視察

ベトナムのタイグエン大学は、スマート農業分野で最も進んでいると言われる

イスラエルへ、毎年学生を派遣し、先端技術を取り入れた農業実習を行っており、同校の農場の視察・実習を通じて知識と技術を学ぶ。

- ・ 食品加工場視察

食品加工工場を視察し、日本とは異なる食品等の、新たな知識を修得する。

(引率、現地指導)

地域資源開発学科専任教員が、学生をタイグエン大学へ引率し、研修を行う。

また、タイグエン大学の教員も、同校の農場で、本学専任教員とともに学生の指導に当たり、また、最終日の発表会へも参加し指導する。

① 実習先の確保の状況

ベトナム、タイグエン市のタイグエン大学 (Thai Nguyen University) 国際センターと県立広島大学国際交流センター間で交流協定締結を、令和元年6月に予定している。協定締結に係る協議の中で、地域資源開発学科の農業研修について、大学農場の視察など同大学の支援を受けて実施することとしている。

(受入承諾書 資料10)

今後、タイグエン大学の他に、アジア諸国の農業系大学との交流協定校数を増やし、当該大学の協力を得て、複数の農業研修先も確保する予定である。

② 実習先との連携体制

タイグエン大学農学部の教員と連携して、研修を進める。

- ・ 本学教員が、すでにタイグエン大学を事前訪問し、カリキュラムの内容や学生交流等について協議を進めており、実習に支障が生じないよう、準備を完了する予定である。

- ・ 学生の安全確保に係る協力体制

現地での学生指導には万全の体制で臨む。また、渡航前後に健康診断を受診させるとともに、研修参加中の事故等に備え、事前に海外傷害保険へ加入させる。

③ 成績評価体制及び単位認定方法

現地での研修は、1日4コマ、7日間の実習を行う。それに先立ち、事前学習として図書館等での文献調査に1週間、グループ討論や全体での発表会に2日間を予定している。また、帰国後、グループで研修結果や課題解決のまとめを行い、レポートをまとめ、その後、全体での報告会を行う。レポート内容や報告会での質疑応答の内容に基づいて、学科教員が総合的に成績評価を行い、教授会で単位を認定する。

12 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的な計画

広島県内にある3キャンパス間の地理的な距離を補い、リソースを有効活用すると共に、学部学科を越えた多様な学生が同じ授業を受講する教育上のメリットを活かすため、主に全学共通教育科目において遠隔講義システムを利用した授業を行う。

この遠隔講義システムは、専用の通信回線を用いて、広島キャンパス（広島市）・庄原キャンパス（庄原市）・三原キャンパス（三原市）にある講義室を同時双方向に接続するシステムである。そのため、接続先のいずれからでもリアルタイムで質疑応答等を行うことが可能であり、また授業実施時には原則として発信・受信のいずれの講義室へも遠隔講義システム補助員を配置することで、十分な指導・学修環境を確保している。また専用の通信回線には予備回線を備えており、万一のネットワークトラブルへの対策も行っている。

なお、県立広島大学学則第14条第2項において、「前項の授業は、大学設置基準第25条第2項の規定に基づき、大学が履修させることができる授業等について定める件（平成13年文部省告示第51号）に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。」と規定している。

13 管理運営

教学面における管理運営の体制については、以下のとおりである。

（1）教育研究審議会

目的：教育研究に関する重要事項を審議するため。

構成：①学長となる理事長、②理事長が指名する理事、③理事長が定める学部、研究科その他の教育研究上の重要な組織の長、④理事長が指名する職員、⑤法人の役員又は職員以外の者で大学に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから、理事長が任命する者

審議事項：①中期目標についての知事に対して述べる意見に関する事項のうち、教育研究に関するもの

②中期計画及び年度計画に関する事項のうち、教育研究に関するもの

③学則（法人の経営に関する部分を除く。）その他の教育研究に係る重要な規程の制定又は改廃に関する事項

④人事の方針に関する事項のうち、教育研究に関するもの

⑤教育課程の編成に関する方針に係る事項

⑥学生の円滑な修業等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項

⑦学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位

の授与に関する方針に係る事項

⑧教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項

⑨その他県立大学の教育研究に関する重要事項

開催頻度：原則として月1回開催

(2) 学部教授会

目的：学部の教育課程の編成に関する事項，学生の入学，卒業又は課程の修了その他在籍に関する事項，その他の規程で定める学部の教育及び研究に関する重要事項を審議するため。

構成：教授その他学長が定める者

審議事項：①学部の教育課程の編成に関する事項

②学生の入学，卒業又は課程の修了その他在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項

③学生の厚生及び補導に関する事項

④その他学長が必要と認める事項

開催頻度：原則として月1回開催

(3) 総合教育センター各種部門会議

(教学面における事項について審議するための委員会)

目的：学長が教育研究に関する事項について決定を行うに当たり，各部門会議の所掌事項について意見を述べるために設置

会議：教学面を所掌する総合教育センターに置かれる各種部門会議

①高等教育推進部門会議

②入学試験委員会

③学生支援部門会議

④全学共通教育部門会議

構成及び審議事項：県立広島大学総合教育センター管理運営規程ほか，各種規程に定めるとおり

開催頻度：各5～6回／年

14 自己点検・評価

本学の自己点検・評価の実施体制は，学長補佐を室長とする業務評価室を中心として，地方独立行政法人法の規定に基づき，設置者である広島県が定める評価実施要領に基づく業務実績報告書により自己点検・評価を行い，これをウェブサイトで公開している。自己点検・評価に当たっては，同評価実施要領に基づいて「評価規準」並びに4段階の

「評価基準」を年度計画の小項目のうち重点項目についてあらかじめ策定し、自己点検・評価の客観性と精度の向上に努めている。具体的には、部局長等が行った自己点検を業務評価室において調整、検証を行うとともに、経営審議会、教育研究審議会において審議することで客観性の確保に努めている。

自己点検・評価の根拠データについては、業務実績報告書の「項目別の状況」に掲載するとともに、当該事業年度の活動状況等を過年度のそれらと比較できる附属資料として取りまとめている。

また、学校教育法の規定に基づき、平成 23 年度及び平成 29 年度に、独立行政法人大学改革支援（大学評価）・学位授与機構を評価機関として受審した大学機関別認証評価においては、「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、同機構が定める大学評価基準を満たしている。」旨の評価を得ており、各自己評価書及び評価結果については、大学公式ホームページ上で公開している。

15 情報の公表

公立大学として県民への説明責任を果たすとともに、教育研究活動の質の向上及びその成果を地域社会に広く還元するため、法人の運営に関する情報や教育研究に関する情報など、積極的に公表している。これらの情報については、大学案内等各種刊行物のほか、大学公式ホームページにおいて公表しており、学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づく教育研究に関する情報については以下のとおり公表している。

ア 大学の教育研究上の目的に関すること

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/47/mokuteki.html>

イ 教育研究上の基本組織に関すること

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/11430.pdf>

ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/43/kyousyokuinsu.html>

<https://hiris.pu-hiroshima.ac.jp/search/index.html>

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/kenkyu-shoukai/list.html>

エ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/11517.pdf>

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/32/post-499.html>

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/general-education/shuyoteiin.html>

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/employment/02-result.html>

- オ 授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/course-catalog/>
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/38/post-505.html>
- カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/38/post-485.html>
- キ 校地・宿舎等の施設その他の学生の教育研究環境に関すること
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/47/post-486.html>
- ク 授業料，入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/general-education/04-tuition.html>
- ケ 大学が行う学生の修学，進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/general-education/tutor.html>
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/39/07-health-care.html>
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/soudan/>
- コ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報，学則等各種規定，設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況等報告書，自己点検・評価報告書，認証評価の結果等）
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/11694.pdf>

教育情報の公表 (<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/47/kouhyou.html>)

16 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

本学における教育の質の向上を図るため，教育の充実や教育方法の改善等を目的として，総合教育センターに高等教育推進部門を置き，次に掲げる業務を行う。

- (1) 高等教育の推進に関すること。
- (2) 教育に係る評価と改善に関すること。

総合教育センター高等教育推進部門会議は，高等教育推進部門長である総合教育センター副センター長，総合教育センター教員，各学部専任教員等で構成し，高等教育の推進、教育に係る評価と改善を図る観点から，教育・教務に関する全学的な調整，ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）の企画・実施，学生による授業評価の企画・集約等について審議している。

また，大学設置基準第42条の3に基づき，大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため，職員に必要な知識及び技能を習得させ，並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けている。教職員共通のSD研修に係る新規区分を設け，「SD義務化に対応した研修の実施について」に基づき，研修体系を整備し，実施する

研修計画を具体化している。

17 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組

社会的及び職業的自立を図るための科目として、全学共通教育科目に「キャリアビジョン（デベロップメント）」、「ライフデザイン」、「ボランティア」、「インターンシップ」、「リーダー論」を配置する。

これらの科目を担当する実務経験を有する教員等の指導によって、学生がキャリアを形成していく見識や、社会で必要とされる論理的思考力やコミュニケーションスキル等を身に付けることができる。なお、「インターンシップ」では、事前に実習先の調査やグループワーク等に取り組んだ上で、夏季休暇期間中に約1週間の現場実習を体験する。現場実習は、広島県内の地方公共団体や関係団体、金融機関、企業等、多岐にわたり、学生が、社会が抱える様々な課題について認識を深め、これらの課題に主体的に取り組む能力や社会人として必要な基礎的コミュニケーション能力を養成することを目指す。

(2) 教育課程外の取組

キャリアセンターにおいて専門のキャリアアドバイザーによる就職・進路相談を行うほか、生物資源科学部の就職支援担当教員を選任し、教学課・キャリアセンターと連携しながら、エントリーシートの個別指導、模擬面接等のきめ細やかな指導を行う。就職・進路相談においては、各チューター教員やキャリアアドバイザーが、「キャリア・ポートフォリオ・ブック」において、学生生活の状況等を把握し、指導や支援に活用する。その他の事業実施状況については次のとおり。

ア G P S・Academic の実施

入学直後に実施するオリエンテーションにおいて、株式会社ベネッセi・キャリアの「G P S・Academic」について学生に案内し、ウェブ上で受検させている。その後、5月に外部講師によるフォローアップ研修を実施し、学生に対して4年間で自分に足りない要素を意識的に身に付けるよう受検結果の活用を図る。

イ 中四国産学連携合宿事業の実施

「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の継続事業として、本学を中心とした中四国の7大学合同で実施する2泊3日集中の合宿を実施する。各大学からの参加者が混在したチームで、正解のない課題に立ち向かうことで、就業力育成に繋げる。

ウ 就職ガイダンスの実施

正課外の事業として、卒業生を講師として招く「就職ガイダンス」を実施するほか、

「企業と学生の合同就職懇談会」や「公務員試験対策講座」等の事業を実施する。

エ その他

外部からの意見を適切に学内の事業改善に役立てるため、卒業生が就職した企業を対象に「卒業生アンケート」を行い、結果を教育の質向上や改善のために利用するほか学部教員による企業・事業所等への訪問や、学生を対象とした就職説明会において、参加企業からの意見聴取を行う。

(3) 適切な体制の整備

全学的なキャリア教育を推進するための組織として、キャリアセンターを設置し、平日9時～20時まで開室する。社会的・職業的自立に関する指導等を行うため、キャリアアドバイザーを配置し、平日10時～16時まで対応する。キャリアセンター室には、就職情報の収集用のパソコンを設置するほか、企業からの求人情報や、就職に役立つ各種情報資料を備える。求人情報については、自宅からでも閲覧が可能である。

資 料 目 次

資料1	公立大学法人県立広島大学職員就業規則	1
資料2	公立大学法人県立広島大学職員の定年の特例に関する規程	2
資料3	地域資源開発学科 履修モデル	3
資料4	生命環境学科 履修モデル	6
資料5	広島県教育委員会 教育実習生の受入承諾書	9
資料6	広島市教育委員会 教育実習生の受入承諾書	13
資料7	庄原市教育委員会 教育実習生の受入承諾書	18
資料8	三原市教育委員会 教育実習生の受入承諾書	19
資料9	県立広島大学「インターンシップ」実習予定施設一覧	21
資料10	タイグエン大学（ベトナム） 農業体験研修受入承諾書	23

公立大学法人県立広島大学職員就業規則（抜粋）

平成19年4月1日
法人規程第52号

（定年）

第20条 職員の定年は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める年齢とする。

- (1) 教員 65歳
- (2) その他の職員 60歳

2 教育研究又は法人運営における特別な事情があると理事長が認める場合は、前項に規定する定年によらないことができる。

公立大学法人県立広島大学職員の定年の特例に関する規程

平成27年4月1日

法人規程第8号

(趣旨)

第1条 この規程は、公立大学法人県立広島大学職員就業規則(以下「就業規則」という。)第20条第2項の規定に基づき、職員の定年の特例について必要な事項を定めるものとする。

(定年の特例)

第2条 理事長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、その対象となる職員の定年については、就業規則第20条第1項に規定する定年によらず、当該各号に掲げる年齢とすることができる。

- (1) 学部、大学院研究科等の新設又は再編に伴い、その設置認可申請等に際し教員審査の対象となる教員を教授として採用する場合 完成年度(学部、大学院研究科等の開設後、学年進行が終了する年度をいう。以下同じ。)の末日におけるその者の年齢
- (2) 学部、大学院研究科等の新設又は再編に伴い、法人に在職している教員をその設置認可申請等に際し教員審査の対象となる教員とする場合 完成年度の末日におけるその者の年齢
- (3) その他教育研究又は法人運営における特別な事情があると理事長が認める場合 理事長が認める年齢

2 前項第2号に該当し、同項の規定により定年の特例措置を講ずる場合は、定年の変更に関する労働契約を締結しなければならない。

(その他)

第3条 この規程の実施について必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

地域資源開発学科 履修モデル

人材像①「地域産業の再生と新規産業の創設」に貢献できる人材

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
全学 共通科目	学びスキル・リテラシー	大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ ICTリテラシーⅠ 英語総合Ⅰ 英語総合Ⅱ 英語表現Ⅰ 英語表現Ⅱ スポーツ実技Ⅰ	1 1 1 1 1 1 1 1	英語総合Ⅲ 英語総合Ⅳ 英語表現Ⅲ 英語表現Ⅳ 保健体育理論	1 1 1 1 2					14
	学際知	社会学	2	科学史	2	経済学	2	社会学	2	8
	論理的思考表現	アカデミックライティング クリティカルシンキング	1 1							2
	地域課題					国際社会の理解	2	ひろしま理解	2	4
	キャリア開発			ボランティア	2			リーダー論	2	4
	ダイバーシティ					世界の宗教	2	多様性理解	2	4
	小計		12		10		6		8	36
専門 教育科目	学部共通科目	数学Ⅰ 化学Ⅰ 基礎分析化学 生物学Ⅰ	2 2 2 2	無機化学 有機化学 微生物学 植物生理学	2 2 2 2					16
	学科 基礎	農業生産開発系		資源植物学 基礎園芸学	2 2					4
		食品分析開発系		食品分析学Ⅰ 基礎食品学	2 2					4
		農食マネジメント系		農業マーケティング論 地域商品開発論	2 2					4
		その他	基礎物理学 化学実験 生物学実験 フィールド科学 フィールド科学実習Ⅰ	2 1 1 2 6	フィールド科学実習Ⅱ 基礎地域資源科学実験 国際異文化農業体験研修	3 3 2	科学英語	2		26
	学科 基幹	農業生産開発系				植物病理学 野菜園芸学 果樹園芸学 資源科学実験	2 2 2 2			8
		食品分析開発系				食品化学 食品加工学 食品保存学 機能性食品工学 食品化学実験	2 2 2 2 2			10
		農食マネジメント系				フードシステムマネジメント 6次産業政策法律論 6次産業政策法律論 地域ブランド(商品開発)実習	2 2 2 2			8
		卒業論文・地域課題解決研究				卒業論文	4	卒業論文	4	8
	小計		20		32		32		4	88
合計		32		42		38		12	124	

地域資源開発学科 履修モデル

人材像②「未来の農業(スマート農業)」を実践できる人材

科目区分		1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
全学共通科目	学びスキル・リテラシー	大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ ICTリテラシーⅠ 英語総合Ⅰ 英語総合Ⅱ 英語表現Ⅰ 英語表現Ⅱ スポーツ実技Ⅰ	1 1 1 1 1 1 1 1	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 英語表現Ⅲ 英語表現Ⅳ 保健体育理論	1 1 1 1 2					14	
	学際知	科学史 基礎数学 統計入門	2 2 2			経済学	2			8	
	論理的思考表現	アカデミックライティング クリティカルシンキング	1 1							2	
	地域課題					国際社会の理解	2	ひろしま理解	2	4	
	キャリア開発			ボランティア	2			リーダー論	2	4	
	ダイバーシティ					人間関係論	2	多様性理解	2	4	
	小計		16		8		6		6	36	
専門教育科目	学部共通科目	数学Ⅰ 化学Ⅰ 基礎分析化学 生物学Ⅰ	2 2 2 2	無機化学 有機化学 微生物学 植物生理学	2 2 2 2					16	
	学科基礎	農業生産開発系			資源植物学 基礎園芸学	2 2				4	
		食品分析開発系			食品分析学Ⅰ 基礎食品学	2 2				4	
		農食マネジメント系	農業経営学Ⅰ	2	地域商品開発論	2				4	
		その他	畜産学概論 化学実験 生物学実験 フィールド科学 フィールド科学実習Ⅰ	2 1 1 2 6	フィールド科学実習Ⅱ 基礎地域資源科学実験 国際異文化農業体験研修	3 3 6	科学英語	2		26	
	学科基幹	農業生産開発系					農業環境制御学 果樹園芸学 植物病理学 次世代農業学 資源科学実験	2 2 2 2 2			10
		食品分析開発系					食品化学 食品加工学 食品保存学 食品科学実験	2 2 2 2			8
		農食マネジメント系					フードシステムマネジメント アグリビジネス 6次産業政策法律論 地域ブランド(商品開発)実習	2 2 2 2			8
	卒業論文・地域課題解決研究					卒業論文	4	卒業論文	4	8	
	小計		22		30		32		4	88	
合計		38		38		38		10	124		

地域資源開発学科 履修モデル

人材像③「持続可能な農と食のマネジメント」を探究できる人材

科目区分		1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
全学 共通科目	学びスキル・リテラシー	大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ ICTリテラシーⅠ 英語総合Ⅰ 英語総合Ⅱ 英語表現Ⅰ 英語表現Ⅱ スポーツ実技Ⅰ	1 1 1 1 1 1 1 1	韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ 英語表現Ⅲ 英語表現Ⅳ 保健体育理論	1 1 1 1 2					14	
	学際知	経済学	2	科学史 生命倫理	2 2	食と健康	2			8	
	論理的思考表現	アカデミックライティング	1			プレゼンテーション演習	1			2	
	地域課題					地域教養ゼミナールA	2	地域教養ゼミナールB	2	4	
	キャリア開発			キャリアビジョン	2			ボランティア	2	4	
	ダイバーシティ					人権論	2	人間関係論	2	4	
	小計		11		12		7		6	36	
専門 教育科目	学部共通科目	数学Ⅰ 化学Ⅰ 基礎分析化学 生物学Ⅰ	2 2 2 2	無機化学 有機化学 微生物学 植物生理学	2 2 2 2					16	
	学科 基礎	農業生産開発系			基礎園芸学 基礎食品学	2 2				4	
		食品分析開発系			食品分析学Ⅰ 基礎食品学	2 2				4	
		農食マネジメント系	農業経営学Ⅰ	2	地域商品開発論	2				4	
		その他	化学実験 生物学実験 フィールド科学 フィールド科学実習Ⅰ	1 1 2 6	フィールド科学実習Ⅱ 基礎地域資源科学実験 国際異文化農業体験研修	3 3 6	農業簿記 科学英語	2 2			26
	学科 基幹	農業生産開発系					植物病理学 次世代農業 果樹園芸学 資源科学実験	2 2 2 2			8
		食品分析開発系					食品化学 食品リサイクル学 食品加工学 食品化学実験	2 2 2 2			8
農食マネジメント系						農業経営学Ⅱ フードシステムマネジメント 6次産業政策法律論 国際食料生産論 地域ブランド(商品開発)実習	2 2 2 2 2			10	
卒業論文・地域課題解決研究					卒業論文	4	卒業論文	4	8		
小計		20		30		34		4	88		
合計		31		42		41		10	124		

生命環境学科 履修モデル

人材像①「生命の可能性や良好な生存環境」を探究できる人材

科目区分		1年次		2年次		3年次		4年次		合計		
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数			
全学 共通科目	学びスキル・リテラシー	大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ ICTリテラシーⅠ 英語総合Ⅰ 英語総合Ⅱ 英語表現Ⅰ 英語表現Ⅱ スポーツ実技Ⅰ	1 1 1 1 1 1 1 1	韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ 英語表現Ⅲ 英語表現Ⅳ 保健体育理論	1 1 1 1 2						14	
	学際知	経済学	2	科学史 生命倫理	2 2	食と健康		2			8	
	論理的思考表現	アカデミック・ライティング	1			プレゼンテーション演習		1			2	
	地域課題					地域教養ゼミナールA	2	地域教養ゼミナールB		2	4	
	キャリア開発			キャリアビジョン	2			ボランティア		2	4	
	ダイバーシティ					人権論	2	人間関係論		2	4	
	小計		11		12		7		6		36	
専門 教育科目	学部共通科目	数学Ⅰ 統計学 化学Ⅰ 化学Ⅱ 基礎分析化学 生物学Ⅰ 生物学Ⅱ 生態学 遺伝学 微生物学 栄養化学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	植物生理学	2						24	
	地域課題解決入門科目	生命環境科学基礎セミナー フィールド科学	1 2	生命科学セミナー	1						4	
	学科共通科目	化学演習 化学実験 生物学実験 物理学Ⅰ		生物学演習 生命環境統計学 生命環境統計学演習 生物化学 物理化学 遺伝子工学	1 2 1 2 2 2	専門英語セミナー	1				18	
	導入 科目	生命科学			免疫学 細胞生物学 生体機構学	2 2 2						16
		環境科学										
		生命環境科学			生理学 分子生物学	2 2						
		基礎実験			基礎生命科学実験(生命科学コース)	6						
	展 開 ・ 深 化	生命機能科学					タンパク質工学 発生・生殖科学 分子進化発生学 植物遺伝育種学 生体分子構造学 細胞・生体機能学	2 2 2 2 2 2				18
		環境システム科学										
		環境生物化学					環境保全生物学 環境応用生物学	2 2				
応用実験						応用生命科学実験	2					
卒業論文・地域課題解決研究					卒業論文	4	卒業論文		4	8		
小計		32		29		23		4		88		
合計		43		41		30		10		124		

生命環境学科 履修モデル

人材像②「持続可能な社会の在り方」を探究できる人材

科目区分		1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
全学 共通科目	学びスキル・リテラシー	大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ ICTリテラシーⅠ 英語総合Ⅰ 英語総合Ⅱ 英語表現Ⅰ 英語表現Ⅱ スポーツ実技Ⅰ	1 1 1 1 1 1 1 1	英語総合Ⅲ 英語総合Ⅳ 英語表現Ⅲ 英語表現Ⅳ 保健体育理論	1 1 1 1 2					14	
	学際知	社会学	2	科学史	2	経済学	2	社会学	2	8	
	論理的思考表現	アカデミックライティング クリティカルシンキング	1 1							2	
	地域課題					国際社会の理解	2	ひろしま理解	2	4	
	キャリア開発			ボランティア	2			リーダー論	2	4	
	ダイバーシティ					世界の宗教	2	多様性理解	2	4	
	小計		12		10		6		8	36	
専門 教育科目	学部共通科目	数学Ⅰ 数学Ⅱ 統計学 化学Ⅰ 化学Ⅱ 基礎分析化学 生物学Ⅰ 生物学Ⅱ 生態学 無機化学 微生物学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	有機化学	2					24	
	地域課題解決入門科目	生命環境科学基礎セミナー フィールド科学	1 2	環境科学セミナー	1					4	
	学科共通科目	化学演習 化学実験 生物学実験 物理学Ⅰ	1 2 2 2	生物学演習 生命環境統計学 生命環境統計学演習 生物化学 物理化学 遺伝子工学	1 2 1 2 2 2	専門英語セミナー	1			18	
	導入 科目	生命科学									16
		環境科学			環境社会学 環境衛生学 環境・無機分析化学 機器分析化学	2 2 2 2					
		生命環境科学			生命環境リスク学	2					
		基礎実験			基礎環境科学実験(環境科学コース)	6					
	展開 ・ 深化	生命機能科学									18
		環境システム科学					高分子化学 環境管理学 水循環管理学 環境有機化学 機能材料化学 環境無機化学	2 2 2 2 2 2			
		環境生物化学					衛生微生物学	2			
		応用実験					応用環境科学実験	4			
卒業論文・地域課題解決研究						卒業論文	4	卒業論文	4	8	
小計			32		29		23		4	88	
合計			44		39		29		12	124	

生命環境学科 履修モデル

人材像③「地域社会の活性化に役立つ科学」を探究できる人材

科目区分		1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
全学 共通科目	学びスキル・リテラシー	大学基礎セミナーⅠ 大学基礎セミナーⅡ ICTリテラシーⅠ 英語総合Ⅰ 英語総合Ⅱ 英語表現Ⅰ 英語表現Ⅱ スポーツ実技Ⅰ	1 1 1 1 1 1 1 1	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 英語表現Ⅲ 英語表現Ⅳ 保健体育理論	1 1 1 1 2					14	
	学際知	科学史 基礎数学 統計入門	2 2 2			経済学	2			8	
	論理的思考表現	アカデミックライティング クリティカルシンキング	1 1							2	
	地域課題					国際社会の理解	2	ひろしま理解	2	4	
	キャリア開発			ボランティア	2			リーダー論	2	4	
	ダイバーシティ					人間関係論	2	多様性理解	2	4	
	小計		16		8		6		6	36	
専門 教育科目	学部共通科目	数学Ⅰ 統計学 化学Ⅰ 化学Ⅱ 基礎分析化学 生物学Ⅰ 生物学Ⅱ 生態学 遺伝学 微生物学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	有機化学 植物生理学	2 2					24	
	地域課題解決入門科目	生命環境科学基礎セミナー フィールド科学	1 2	環境科学セミナー	1					4	
	学科共通科目	化学演習 化学実験 生物学実験 物理学Ⅰ	1 2 2 2	生物学演習 地学 生命環境統計学 生命環境統計学演習 生物化学 遺伝子工学	1 2 2 1 2 2	専門英語セミナー	1			18	
	導入 科目	生命科学									16
		環境科学			環境社会学 環境衛生学 環境・無機分析化学	2 2 2					
		生命環境科学			生命環境リスク学 生物反応速度論	2 2					
		基礎実験			基礎環境科学実験(環境科学コース)	6					
	展開 ・ 深化	生命機能科学									18
		環境システム科学					環境管理学 水循環管理学 大気環境科学	2 2 2			
		環境生物化学					衛生微生物学 環境保全生物学 生物地球化学 環境応用生物学	2 2 2 2			
		応用実験					応用環境科学実験	4			
卒業論文・地域課題解決研究						地域課題解決研究	4	地域課題解決研究	4	8	
小計			32		29		23		4	88	
合計			48		37		29		10	124	

